



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
 コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,718	△37.2	247	13.1	280	124.9	2,951	—
26年3月期第2四半期	2,737	△14.1	219	71.1	124	1.0	45	△34.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 3,203百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 203百万円 (150.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	189.99	—
26年3月期第2四半期	2.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	17,244	6,450	33.9	376.28
26年3月期	12,868	3,249	23.0	190.65

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 5,845百万円 26年3月期 2,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	△60.7	460	△26.4	410	△23.3	1,510	395.5	97.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	15,534,943 株	26年3月期	15,534,943 株
27年3月期2Q	282 株	26年3月期	282 株
27年3月期2Q	15,534,661 株	26年3月期2Q	15,534,829 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、海外では米国経済が順調に回復しているものの、一時的に回復の兆しが見られた欧州経済は、地政学的リスク等を背景に足踏み状態となり、回復の遅れが表面化しております。

一方、新興国の経済は、総体的に安定した成長傾向にあるものの、そのペースは緩やかなものにとどまっております。

国内においては、円安の進行・株価の回復が進み、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、石油・原材料等の高騰や消費税の駆け込み需要の反動が長期化し、全体では好況感は薄く、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは不動産賃貸管理事業においては環境の整備とサービスの向上に努め、従来の電気機器等の製造販売事業においては、昨年来新規市場の開拓や販売網の整備に注力してまいりましたが、当該事業の将来性について市場環境や製品の競争力等総合的に検討した結果、本年10月10日をもって当該事業の規模を縮小し、経営資源を他部門へ移行し、有効活用を図ることと致しました。

また、当社子会社深圳皇冠(中国)電子有限公司(以下「皇冠電子」と称します。)は、近隣の電力需要の高まりと、皇冠電子の開発プロジェクトによる電力需要を前提とした変電所2棟建設計画のため、深圳市政府の要請により9,113㎡の土地(保有土地全体の6.7%)及び建物13,664㎡を4,172百万円で譲渡し、4,129百万円の売却益を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,718百万円(前年同期比37.2%減)、営業利益247百万円(前年同期比13.1%増)、経常利益280百万円(前年同期比124.9%増)、四半期純利益2,951百万円(前年同期比―%)を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電気機器等の製造販売

当事業の主力製品である映像機器(LED液晶TV)部門は、販売網の再構築や新製品の投入により事業の底上げを進めてまいりましたが、ヨーロッパ市場における消費の低迷と新興国メーカーの値下げ攻勢の影響を受け、売上高の低迷と利益率の減少傾向が続いております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は、1,183百万円(前年同期比48.3%減)、セグメント利益は34百万円(前年同期比48.0%減)を計上いたしました。

なお、当事業に関しましては、本年10月10日の取締役会において事業の縮小を決議し、決議内容について同日付で臨時報告書を提出し東京証券取引所で開示を行っております。

本件に関する詳細につきましては、P10(重要な後発事象)をご覧ください。

② 不動産開発及び賃貸管理

当事業の賃貸管理部門は、中国深圳市に保有する建物101千㎡を賃貸しており、市政府行政部門など官公庁に近く利便性が高いなどの立地条件の良さから常に高い稼働率を維持し、近隣オフィスの賃料も上昇傾向にあることから安定した収益を確保しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は、521百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益は319百万円(前年同期比20.1%増)を計上いたしました。

当社子会社皇冠電子が所在する中国広東省深圳市は、人口1800万人を擁し、政府が進める次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、金融・サービス・ハイテク産業を基盤とした国際都市への転換を図り、更に同市前海地区・香港・マカオを一体化した一大経済圏の中心に位置する中国華南地域の中心都市として、今後も一層の発展を期待されております。

皇冠電子の保有する不動産物件（土地127千㎡・建物延べ101千㎡）は、このような深圳市の中心部に位置し、官公庁街に近く地下鉄駅前であることやインターチェンジ及び深圳市最大のバスターミナルに近いなど交通アクセスに優れ、近隣には高層ビル群が林立し、深圳市で今最も注目されるエリアに位置づけられております。

このような環境下、当社グループは皇冠電子の保有する不動産物件の複合的な都市総合開発を予定しており、当該プロジェクト「皇冠科技园」（仮称）は、深圳市の重大プロジェクトに指定されていることから、開発の規模、内容、優遇政策等について、政府との協議を継続的に行っており、纏まり次第、深圳市に対し都市更新開発プロジェクト計画の申請を行う予定であります。なお、当該総合都市開発事業には、多くの企業進出を予定しており、それらの企業に対して積極的に資本・業務提携を進める所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,376百万円増加し、17,244百万円となりました。これは主に固定資産の売却に伴う未収入金の計上によるものであります。また負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加し、10,793百万円となりました。これは主に固定資産の売却に伴う繰延税金負債の計上によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,201百万円増加し、6,450百万円となりました。これは主に固定資産売却益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761	635
売掛金	1,156	1,760
商品	0	2
未収入金	61	4,227
その他	268	273
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	2,241	6,891
固定資産		
有形固定資産	42	25
無形固定資産		
のれん	433	413
土地使用権	1,392	1,223
その他	0	0
無形固定資産合計	1,825	1,637
投資その他の資産		
長期貸付金	14,556	14,488
その他	891	913
貸倒引当金	△6,690	△6,713
投資その他の資産合計	8,757	8,689
固定資産合計	10,626	10,352
資産合計	12,868	17,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	876	1,342
未払法人税等	62	49
引当金	3	3
その他	597	1,358
流動負債合計	1,540	2,753
固定負債		
長期借入金	7,696	7,696
退職給付に係る負債	9	9
その他	372	333
固定負債合計	8,078	8,039
負債合計	9,618	10,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	△334	2,616
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,410	6,361
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△448	△516
その他の包括利益累計額合計	△448	△516
少数株主持分	288	605
純資産合計	3,249	6,450
負債純資産合計	12,868	17,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,737	1,718
売上原価	2,224	1,196
売上総利益	512	521
販売費及び一般管理費	293	273
営業利益	219	247
営業外収益		
受取利息	40	14
為替差益	2	26
補助金収入	-	11
受取補償金	49	-
その他	0	0
営業外収益合計	93	52
営業外費用		
支払利息	38	11
貸倒損失	146	5
租税公課	0	-
その他	0	2
営業外費用合計	187	19
経常利益	124	280
特別利益		
固定資産売却益	-	4,129
特別利益合計	-	4,129
特別損失		
有形固定資産除却損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	99	4,410
法人税、住民税及び事業税	116	94
法人税等調整額	△68	1,030
法人税等合計	47	1,124
少数株主損益調整前四半期純利益	52	3,286
少数株主利益	6	334
四半期純利益	45	2,951

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52	3,286
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	151	△82
その他の包括利益合計	151	△82
四半期包括利益	203	3,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	2,883
少数株主に係る四半期包括利益	50	320

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,289	440	2,730	7	2,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	—	0
計	2,289	440	2,730	7	2,737
セグメント利益又は損失(△)	66	266	332	△21	311

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	332
「その他」の区分の損失(△)	△21
のれんの償却額	△19
全社費用(注)	△72
四半期連結損益計算書の営業利益	219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,183	521	1,704	13	1,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,183	521	1,704	13	1,718
セグメント利益又は損失(△)	34	319	354	△17	336

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	354
「その他」の区分の損失(△)	△17
のれんの償却額	△19
全社費用(注)	△69
四半期連結損益計算書の営業利益	247

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月10日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるクラウン株式会社の電気機器等の製造販売事業を縮小することを決議いたしました。

1 概要

当社グループの電気機器等の製造販売事業は、連結子会社であるクラウン(株)が、映像機器、音響機器等の電気機器製品を中心に、欧州や中南米、アジア等海外において事業を展開し、長年に亘り当社グループの中核事業に位置付けてまいりました。

この度、当社グループでは、グループ全体の事業戦略の見直しを行ない、電気機器等の製造販売事業における市場環境や製品の市場競争力等について総合的に検討した結果、当該事業を縮小することを決定いたしました。事業縮小にあたっては、商品開発、販売促進などの新たな投資は行わず、製造についても従来の見込生産方式から受注生産方式に変更する予定であり、先々収益を確保できない場合は当事業からの撤退も検討せざるを得ないものと考えております。

2 事業の内容及び規模

- ① 事業内容 電気機器等の製造販売事業
- ② 事業規模 前連結会計年度 売上高 4,584百万円
当第2四半期連結累計期間 1,183百万円

3 事業縮小が事業活動等へ及ぼす影響

第4期第3四半期連結会計期間において、当該事業の縮小に伴い発生する販売先及び仕入先への補償金1,397百万円を、特別損失として計上いたします。